

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月10日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度～平成35年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	岡山県													
計画の目標	近年増加傾向にある集中豪雨や台風などによる土砂災害リスクの増大に対し、土砂災害対策（ソフト）の推進を図ることにより、県民生活の安全・安心の確保を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,005	A	1,005	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)
1	土砂災害特別警戒区域に係る基礎調査を100%完了し、調査結果を県のインターネットを通じて周知することで、土砂災害から県民生活の安全・安心を確保する。 土砂災害特別警戒区域の調査実施率 基礎調査実施箇所数／土砂災害特別警戒区域の総数（推定）	100%	100%	100%
2	土砂災害特別警戒区域に係る基礎調査が完了した箇所については、地元説明会を開催し、市町村長の意見を徴取したうえで、特別警戒区域等の指定を進め、市町村に対してハザードマップ等により住民への周知を図るよう促す。 土砂災害特別警戒区域の指定率 土砂災害特別警戒区域の指定箇所する轄／土砂災害特別警戒区域の総数（推定）	76%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	H32	H33	H34	H35			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	岡山県	直接	岡山県	—	—	基礎調査（砂防、地すべり、急傾斜）	ソフト対策	県内一円	■	■	■	■	■	1,005	—	
											小計						1,005		
												合計						1,005	

交付金の執行状況（土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全））

令和元年度からの計画

（単位：百万円）

	R元	R2	R3	R4	R5
配分額 (a)	210.0	64.0	8.0	24.0	4.0
計画別流用 増△減額 (b)	40.0	0.0	0.0	-18.0	7.9
交付額 (c=a+b)	250.0	64.0	8.0	6.0	11.9
前年度からの繰越額 (d)	76.4	83.7	20.6	6.2	5.1
支払済額 (e)	242.7	127.1	22.3	7.2	9.3
翌年度繰越額 (f)	83.7	20.6	6.2	5.1	7.7
うち未契約繰越額 (g)	20.0	10.0	2.0	1.0	1.0
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.06	0.07	0.07	0.08	0.06
未契約繰越＋不用率が10% を超えている場合その理由	-	-	-	-	-

※ 令和元年度以降の各年度の決算額を記載。